

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永野 博久
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 野村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	63,700	57,469	128,652
経常利益 (百万円)	1,834	1,882	5,104
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,381	977	3,986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,312	525	2,813
純資産額 (百万円)	21,359	26,141	25,718
総資産額 (百万円)	72,733	74,311	81,148
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	84.04	62.14	247.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	35.2	31.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,351	6,280	8,719
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,368	3,858	4,758
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,990	3,164	844
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,593	8,522	9,424

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.98	24.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、また、個人消費の持ち直しの動きも見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外においては、米国経済が堅調に推移したことに加え、中国及びアジア地域においても持ち直しの動きがみられるなど全体的に緩やかな回復基調となりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に北米における当社の主力車種の減産影響等により前年同期比9.8%減の57,469百万円となりました。損益面では、減収影響等により営業利益は前年同期比26.3%減の1,766百万円の方、為替の影響により経常利益は前年同期比2.6%増の1,882百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.2%減の977百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、主要得意先の増産影響等により17,095百万円と前年同期に比べ780百万円(4.8%)の増収となりました。セグメント利益は、材料費率改善等により200百万円(前年同期は464百万円のセグメント損失)となりました。

北米

北米の売上高は、当社の主力車種の減産影響により26,356百万円と前年同期に比べ8,533百万円(24.5%)の減収となりました。セグメント利益は、減収影響により180百万円と前年同期に比べ1,436百万円(88.8%)の減益となりました。

中国

中国の売上高は、為替換算による売上減少影響はあったものの主要得意先の増産影響により12,656百万円と前年同期に比べ1,776百万円(16.3%)の増収となりました。セグメント利益は、増収影響等により1,576百万円と前年同期に比べ526百万円(50.1%)の増益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、主要得意先の減産影響により1,361百万円と前年同期に比べ254百万円(15.8%)の減収となりました。セグメント損失は、為替影響および車種構成差により148百万円(前年同期は256百万円のセグメント利益)となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ901百万円(9.6%)減少し、当第2四半期連結会計期間末には8,522百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,280百万円(前年同期は2,351百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少3,188百万円をはじめ、減価償却費2,528百万円等の資金増加要因が、仕入債務の減少額1,810百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,858百万円(前年同期は2,368百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,750百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,164百万円(前年同期は2,990百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,676百万円等の資金減少要因が、長期借入れによる収入729百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は853百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		19,410,000		3,206		802

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広瀬 信	静岡県富士市	1,478,000	7.61
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区大深町3番1号	1,000,000	5.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	920,900	4.74
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L - 5826 HOWALD - HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	640,000	3.30
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15	358,000	1.84
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都千代田区一番町21番地	317,200	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309,000	1.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	308,100	1.59
計		7,070,200	36.43

(注) 1. 当社は、自己株式3,657,797株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が49,900株含まれております。

3. 平成29年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
保有株券等の数	株式 1,523,100株
株券等保有割合	7.85%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,657,700		
	(相互保有株式) 普通株式 49,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,900	156,969	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		156,969	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15	3,657,700		3,657,700	18.84
(相互保有株式) 日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		49,900	49,900	0.26
計		3,657,700	49,900	3,707,600	19.10

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,424	8,522
受取手形及び売掛金	18,352	14,821
製品	1,809	1,571
仕掛品	1,112	1,038
原材料及び貯蔵品	9,350	8,570
繰延税金資産	351	361
その他	4,050	2,445
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,448	37,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,737	10,270
機械装置及び運搬具(純額)	10,658	10,248
工具、器具及び備品(純額)	3,765	3,731
土地	4,445	4,432
その他(純額)	1,829	2,847
有形固定資産合計	31,437	31,531
無形固定資産		
のれん	37	28
特許権	687	625
その他	1,092	1,091
無形固定資産合計	1,817	1,744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414	2,745
繰延税金資産	320	309
その他	830	661
貸倒引当金	120	7
投資その他の資産合計	3,444	3,708
固定資産合計	36,699	36,983
資産合計	81,148	74,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,561	12,432
短期借入金	11,889	10,714
1年内返済予定の長期借入金	5,288	4,589
1年内償還予定の社債	340	170
未払法人税等	449	236
賞与引当金	832	838
役員賞与引当金	104	43
製品保証引当金	125	119
その他	8,112	6,515
流動負債合計	41,703	35,660
固定負債		
長期借入金	9,784	8,404
繰延税金負債	94	357
退職給付に係る負債	3,069	2,913
役員退職慰労引当金	509	479
その他	268	355
固定負債合計	13,726	12,509
負債合計	55,429	48,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	4,127	4,127
利益剰余金	22,925	23,801
自己株式	2,484	2,484
株主資本合計	27,775	28,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	984
為替換算調整勘定	2,987	3,528
退職給付に係る調整累計額	30	34
その他の包括利益累計額合計	2,056	2,508
純資産合計	25,718	26,141
負債純資産合計	81,148	74,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	63,700	57,469
売上原価	57,415	51,795
売上総利益	6,284	5,673
販売費及び一般管理費	3,888	3,907
営業利益	2,396	1,766
営業外収益		
受取利息	35	40
受取配当金	26	31
投資不動産賃貸料	32	32
持分法による投資利益	9	9
為替差益	-	185
雑収入	199	80
営業外収益合計	304	379
営業外費用		
支払利息	209	185
為替差損	545	-
雑損失	111	78
営業外費用合計	865	263
経常利益	1,834	1,882
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,834	1,881
法人税等	453	903
四半期純利益	1,381	977
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,381	977

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,381	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	84
為替換算調整勘定	3,524	541
退職給付に係る調整額	1	4
その他の包括利益合計	3,694	452
四半期包括利益	2,312	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,312	525
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,834	1,881
減価償却費	2,406	2,528
のれん償却額	9	9
賞与引当金の増減額(は減少)	166	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	87	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198	146
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	30
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	62	71
支払利息	209	185
持分法による投資損益(は益)	9	9
有形固定資産処分損益(は益)	30	10
売上債権の増減額(は増加)	436	3,188
たな卸資産の増減額(は増加)	778	1,144
仕入債務の増減額(は減少)	147	1,810
未払消費税等の増減額(は減少)	43	16
その他	501	335
小計	2,975	7,175
利息及び配当金の受取額	63	162
利息の支払額	200	182
法人税等の支払額	486	874
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,335	3,750
有形固定資産の売却による収入	125	1
無形固定資産の取得による支出	77	80
投資有価証券の取得による支出	138	197
投資有価証券の売却による収入	-	192
貸付金の回収による収入	4	4
その他	53	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,368	3,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,359	907
長期借入れによる収入	3,649	729
長期借入金の返済による支出	2,709	2,676
社債の償還による支出	170	170
配当金の支払額	90	102
リース債務の返済による支出	41	37
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,990	3,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	892	159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,081	901
現金及び現金同等物の期首残高	6,512	9,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,593	8,522

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、資金調達の機動性確保及び安定性の確保を目的として金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

2 偶発債務

当社及び一部の連結子会社が過去に製造した部品を組み込んだ自動車の市場回収措置に伴う費用等に関して現在調査中であり、連結財務諸表等に与える影響額を見積ることは現時点において困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造材料、運搬費	1,100百万円	806百万円
役員及び従業員給料手当	889	927
賞与引当金繰入額	78	115
役員賞与引当金繰入額	-	43
退職給付費用	38	66
役員退職慰労引当金繰入額	20	20
減価償却費	213	214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,593百万円	8,522百万円
現金及び現金同等物	8,593	8,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	90	5.50	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	102	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	102	6.50	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	16,314	34,889	10,879	1,615	63,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,910	257	1,299	2,880	7,348
計	19,225	35,147	12,179	4,496	71,048
セグメント利益 又はセグメント損失()	464	1,617	1,050	256	2,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,459
セグメント間取引消去	64
その他の調整	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,396

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	17,095	26,356	12,656	1,361	57,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,812	10	1,805	2,604	7,233
計	19,907	26,367	14,461	3,965	64,702
セグメント利益 又はセグメント損失()	200	180	1,576	148	1,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,809
セグメント間取引消去	55
その他の調整	12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,766

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	84円04銭	62円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,381	977
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,381	977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,438	15,737

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

第80期 (平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで) 中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	102百万円
1 株当たりの中間配当金	6 円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

日本プラスチック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 英 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。